

AIで文字読み取り、伝票入力電子化…

年間3000時間超削減



【三重・伊勢】JA伊勢はIT・DX（デジタルトランスフォーメーション）対策課を設置してから約3年間の取り組み結果をまとめた。これまで75の業務改善に取り組み、年間約3000時間の業務時間を削減した。同課は効果を数値化できないものも含めると、削減時間はさらに増加すると分析する。

三重・伊勢

裁化の他、注文書や伝票入力作業のデジタル

化・自動化に取り組んだ。利用者向けには、育苗の予約注文やライスセクターの利用予約の他、一部の農産物の出荷登録をウェブで行えるようにした。

これらの取り組みが評価され、23年には、全国のJA系統組織では初となる「DX認

定」を取得。取得後もDXの一層の推進に取り組んでいる。

一方、部門間でデジタル化の進捗（しんちよく）にばらつきが見られるなど、課題も浮き彫りとなった。

同課の南平拓也課長は「AIや最新のテクノロジーを活用して人手不足を解消し、JA内部での認知を深めた。また、組合員の利便性向上とサービスの質向上に努めていきたい」と話す。

DXでJA業務効率化

同課は2022年4月に、ITや人工知能（AI）技術を活用した業務改善に取り組む専任部署として設置された。管理者と職員2人の3人体制で、JAの各部門から効率化したい業務などを聞き取り、改善に取り組んできた。

ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）やAIを使った光学式文字読み取りツール、アプリケーションを全て内製するなどして、JA職員のニーズや働き方に沿った改善を進めてきた。

JA内部では、稟議（りんぎ）書の電子決